

教育研究体制の整備

助教制度の開始と工学研究院の対応

学校教育法の改正と平成19年4月からの実施に伴い、各大学は教員組織を変更する必要が生じました。主な変更点は、従来の教授、助教授、助手の職階の中で教授は変更せず、助教授は准教授と名称を改めて、「教授の職務を助ける」という任務から「専攻分野について優れた知識、能力および実績を有する者」と能力規定に変更されました。一方、助手は教育研究遂行を任務とする助手と組織運営の補佐的役目の助手の2通りが従来から存在したことを改めて、新たに教育研究の遂行を任務とする助教の職階が設けられました。そして、助手の名称は残されたものの、その位置づけは「教授および助教授の職務を助ける」任務から「所属組織の教育研究の円滑な実施に必要な業務を行う」任務に改められました。

これらの教員組織の変更にもなつて、全国の大学で助教制度の検討が平成18年度に始まりましたが、その対応は大学毎にまちまちで、また多くの大学では従来の助手の中で学位を有するなど、一定の基準を満たす助手を助教に配置換えした例が多いようです。

本学では、短期間でしたが密度の濃い議論を行い、この助

教の職階導入に伴って、他大学とは異なる独自の制度を設けることにしました。すなわち助教を従来の助手の名称変更に残めるのではなく、法改正の趣旨を踏まえると共に本学の活性化に資するよう、助教を将来テニユア(永続在職権)を取る有望な人材としてテニユア・トラックにのせ、任期(5年)をつけた競争的環境下での独立した教育研究の主体と位置づけました。また准教授とほぼ同等の研究スペース、予算、学生指導等の環境を与えることにしました。一方、従来の助手相当職は、学位を持ちながらも教授らの指導を受けながら教育研究の能力を高める育成過程にある研究教員と称する職制と、組織の運営を補助する助手に分けました。さらに、研究教員は博士課程修了直後に着任する場合の最初の職階であり、より上位の職階へのチャレンジを促して若手人材の活性化を企むために、5年の任期制としました。一方、平成19年3月までに着任して一定の基準(学位を有するなど)を満たす助手は、特別研究教員という本学独自の職階に変更しました。この新制度の開始によって、平成19年4月時点で、工学研究院には2名の助教が新規に着任しました。

工学部・工学府・工学研究院組織の見直し

本学工学系組織の改編を目的として、工学研究院企画経営会議の下に工学部・工学府・工学研究院組織改編検討専門委員会(SK委員会)が2005年度教授総会にて承認・設置され、2011年度の学部・大学院の新組織を目指しています。以下にその活動の概要を記します。

1 改組の理念・目標と特徴

1. 本学の目標である、実践性、先進性、国際性、開放性の発展を図り、実践的学術的教育研究拠点形成のため、社会的要請に基づく先進的分野の取り込み、既存組織の改廃・再編成等をともなう組織改革を検討する。
2. 国立大学法人化に伴う目標・計画の作成、大学評価の導入等による大学間の競争的環境へ対応する。
3. 国内外の先進的組織と本学工学系の学問分野ごとの調査・評価を基に、適切な組織構成と運営方式の採用を検討する。
4. 将来における組織改編等のための柔軟な組織構成を考える。
5. より客観的な資料の取得のため、SK委員会とともに、学外のしかるべき組織に調査・評価・組織改編案の作成を委託する。

2 SK委員会と外部組織による実施内容

1. 工学部・工学府・工学研究院の調査・評価
 - ・本学工学系組織の評価と位置づけの明確化のための国内外の大学調査

- ・受験生、産業界等の要請と将来性など、社会的側面からの学問分野別調査・評価
 - ・学内工学系の学問分野別調査・評価
2. 工学系組織改編案の提案
 - ・本学工学系の守備範囲の策定、各分野の必要度とその規模等の検討に基づいた新規分野、拡大分野、改組対象分野、等々の検討
 - ・学部、学府、研究院の新規組織構成の提案
 - ・教員所属、組織区分、人材育成、人事、入試等に係る運営方式の提案

3 現在の状況

- ・SK委員会による企業、卒業生アンケート、学内外工学系の分野別調査を実施した。さらに各種調査を並行して進めている。
- ・学校法人河合塾・(株)リベルタスコンサルティング連合に外部委託し、受験生、大学生・大学院生アンケートを実施した。社会的要請の観点から、教員研究分野と産業界との関連調査を進めている。

なお、外部委託は教育研究高度化経費によるもので、2007年度も引き続き実施の予定です。